

平成25年度市民自治の実態等に関する調査結果について

川崎市では、30歳から49歳までの子育て世代・プレシニア世代及び50歳から74歳までのシニア世代を対象に「平成25年度市民自治の実態等に関する調査」を、平成25年8月から9月にかけて実施しました。このたび調査結果がまとまりましたので概要をお知らせいたします。

1 調査の概要

- (1) 調査目的：地域活動等に関する興味・意欲、生きがいに関する考え方や生活実態、市民自治意識等について把握することにより、多様な主体の連携による地域課題解決手法の検討に活用する。
- (2) 標本抽出／調査方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出／郵送配布郵送回収法
- (3) 調査対象：【30～49歳調査】；市内在住の男女1,750人 【50～74歳調査】；市内在住の男女1,400人
- (4) 調査期間：平成25年8月29日（木）～9月20日（金）
- (5) 回収結果：有効回収数1,223票、有効回収率38.8%（30～49歳調査及び50～74歳調査の合計）

2 調査結果の閲覧等について

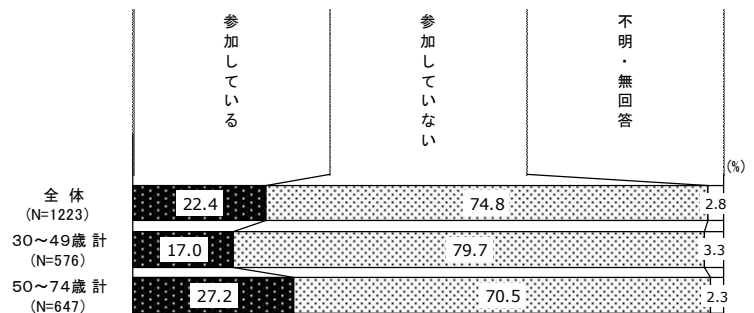
調査結果に関する報告書は、市ホームページ (<http://www.city.kawasaki.jp/200/page/0000056743.html>)、かわさき情報プラザ及び区役所市政資料コーナーで閲覧できます。また、各区役所・支所、図書館などには「概要版」を配架していますので、併せてご利用ください。

3 調査結果の要点

(1) 社会活動・地域活動（※）への参加状況

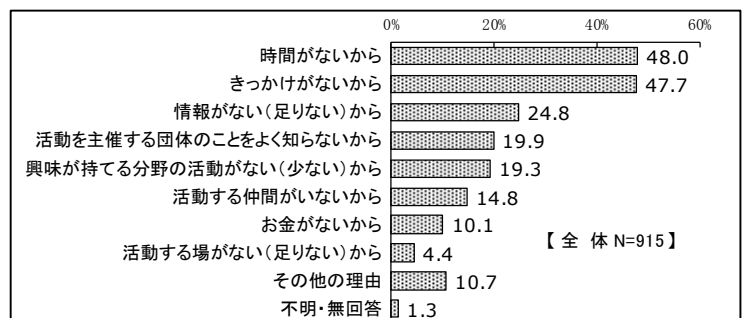
活動の参加状況について、「参加している」割合は、全体では2割強。
調査別にみると、「30～49歳」では2割弱、「50～74歳」では3割弱。

（※）この調査において、「社会活動・地域活動」とは、地域における課題の解決に向けた取組・活動全般をさし、有償か無償かを問わないものとしました。



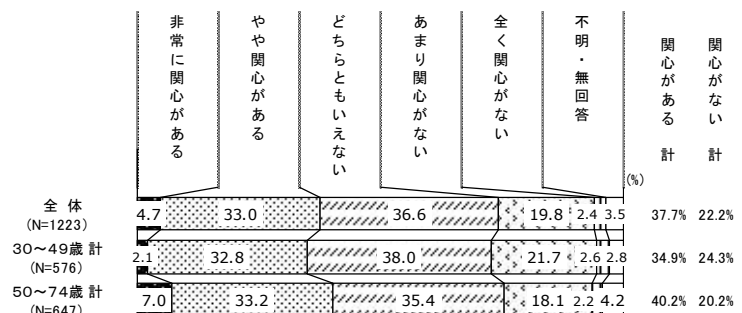
(2) 社会活動・地域活動に参加しない理由

活動に参加しない理由は、全体では、「時間がないから」、「きっかけがないから」が5割弱。「情報がない（足りない）から」が2割台半ば、「活動を主催する団体のことをよく知らないから」、「興味を持てる分野の活動がない（少ない）から」が2割弱。



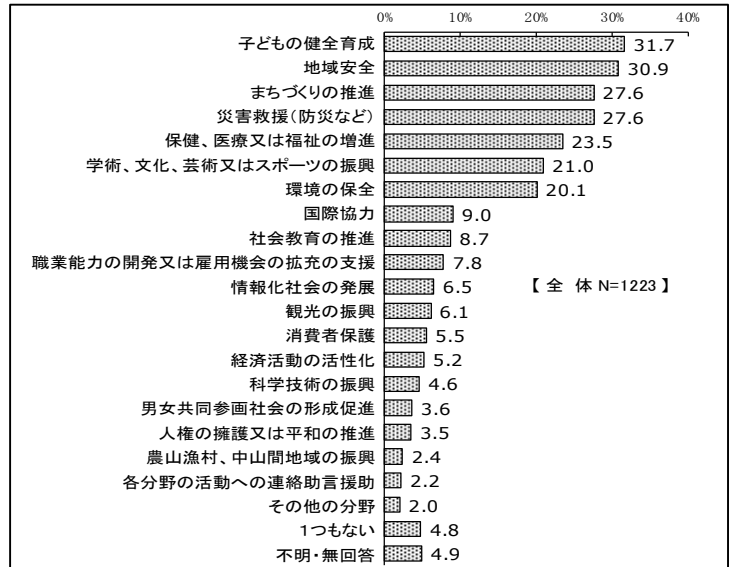
(3) 社会活動・地域活動への関心度

「非常に関心がある」と「やや関心がある」を合わせた「関心がある計」は、全体では4割弱。
調査別にみると、「30～49歳」では3割台半ば、「50～74歳」では約4割を占める。



(4) 参加したい社会活動・地域活動の分野

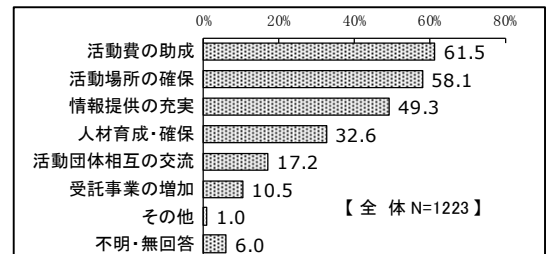
参加したい活動分野は、全体では、「子どもの健全育成」、「地域安全」が3割強、次いで「まちづくりの推進」、「災害救援（防災など）」が3割弱、「保健、医療又は福祉の増進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」が2割強。



(5) 公益性が高い社会活動・地域活動に対して行政が支援すべき項目

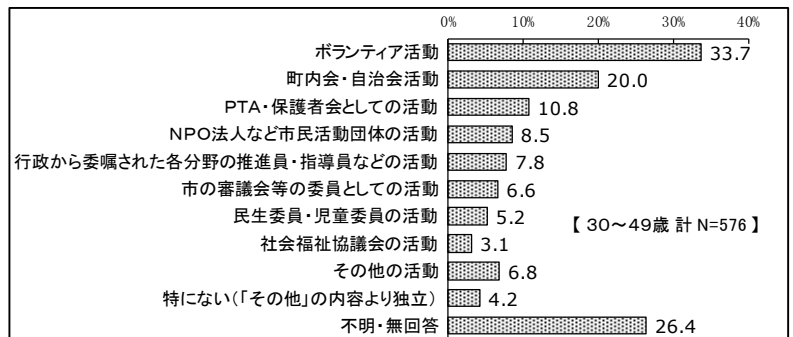
行政が支援すべきと思う項目について、全体では、「活動費の助成」が6割強、「活動場所の確保」が6割弱、「情報提供の充実」が約5割。

調査別にみると、「30～49歳」では「活動費の助成」が6割台半ば、「50～74歳」では「活動場所の確保」が6割強で最も高い。



(6) 自由時間が増えたらしてみたい活動 (30～49歳)

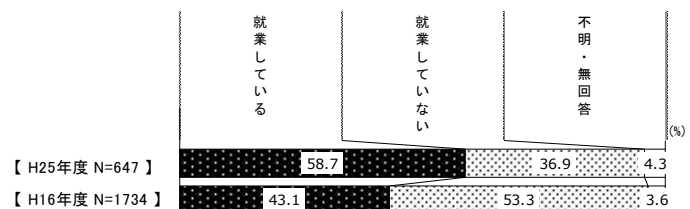
自由時間が増えたらしてみたい活動は、「ボランティア活動」が3割強と最も高く、次いで「町内会・自治会活動」が2割。



(7) 就業状況 (50～74歳)

「就業している」割合は、6割弱。「就業していない」割合は、3割台半ば。

平成16年度に実施した「シニア世代のライフスタイルと生活設計に関する調査」と比較すると、就業率は約16ポイント上昇。



(8) その他の主な質問項目

地域に対する関心・課題認識、NPO法人などの市民活動団体への認識、寄付などによる団体の活動の支援、余暇・自由時間・趣味などに関する考え方など